

会社名 アスクル株式会社

登録銘柄

コード番号 2678

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.askul.co.jp/)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 岩田 彰一郎

問い合わせ先 責任者役職名 経営管理 ネットワークリーダー

氏名 前田 克己

TEL (03) 3522 - 8608

決算取締役会開催日 平成 14 年 12 月 18 日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 100 株)

親会社名 プラス株式会社 (コード番号: -)

親会社における当社の株式保有比率 45.1%

1. 14 年 11 月中間期の業績 (平成 14 年 5 月 21 日 ~ 平成 14 年 11 月 20 日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14 年 11 月中間期	51,460	(15.0)	2,411	(30.3)	2,415	(29.8)
13 年 11 月中間期	44,757	(32.4)	1,850	(118.5)	1,860	(119.0)
14 年 5 月期	92,464	(22.9)	3,927	(121.2)	3,945	(125.1)

	中間(当期)純利益	1 株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
14 年 11 月中間期	1,153 (50.7)	54 42	53 37
13 年 11 月中間期	765 (74.1)	36 12	35 47
14 年 5 月期	1,781 (136.7)	84 09	82 59

(注) 1. 持分法投資損益 14 年 11 月中間期 - 百万円 13 年 11 月中間期 - 百万円 14 年 5 月期 - 百万円

2. 期中平均株式数 14 年 11 月中間期 21,191,255 株 13 年 11 月中間期 21,180,000 株 14 年 5 月期 21,180,000 株

3. 会計処理の方法の変更 無

4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり中間配当金	1 株当たり年間配当金
	円 銭	円 銭
14 年 11 月中間期	0 0	
13 年 11 月中間期	0 0	
14 年 5 月期		10 00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14 年 11 月中間期	38,226	12,985	34.0	612 36
13 年 11 月中間期	31,827	11,075	34.8	522 93
14 年 5 月期	35,451	12,091	34.1	570 90

(注) 期末発行済株式数 14 年 11 月中間期 21,206,000 株 13 年 11 月中間期 21,180,000 株 14 年 5 月期 21,180,000 株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14 年 11 月中間期	915	1,201	210	11,930
13 年 11 月中間期	926	992	233	10,297
14 年 5 月期	4,053	1,898	322	12,427

2. 15 年 5 月期の業績予想 (平成 14 年 5 月 21 日 ~ 平成 15 年 5 月 20 日)

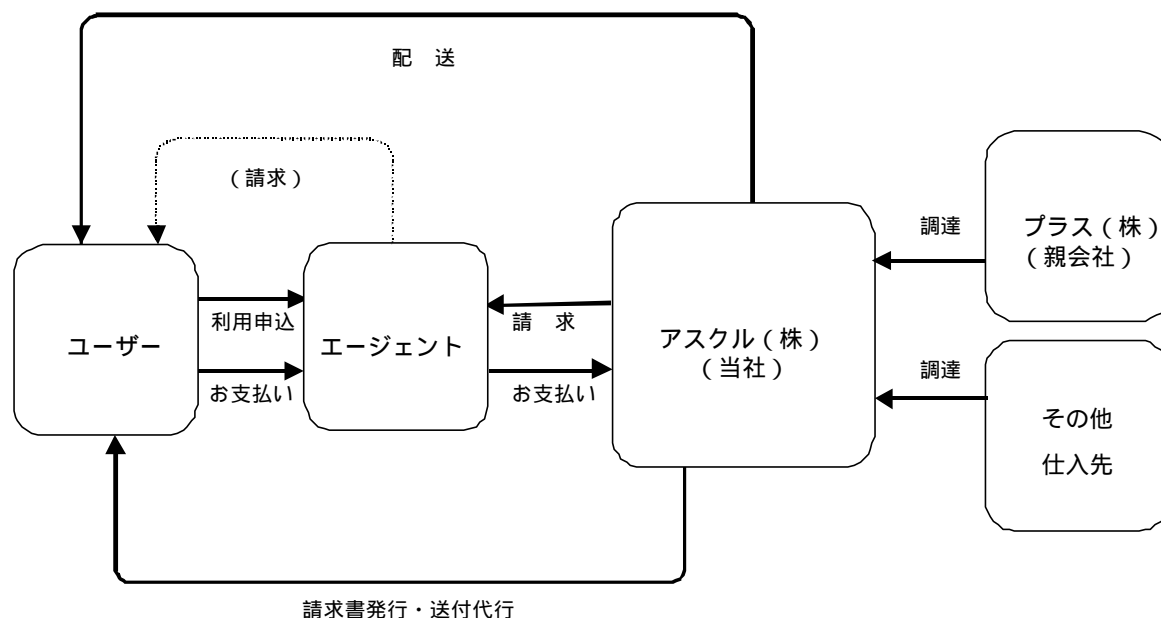
	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	102,000	4,700	2,300	5 00	5 00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 108 円 59 銭

実際の業績は、当社を取り巻く経済環境、市場動向の変動等様々な要因により、異なる結果となる可能性があります。

1. 企業集団の状況

企業集団および事業を系統図によって示すと次のとおりであります。



- (注) 当社は、親会社かつ主要仕入先（平成15年5月期上半期、仕入比率 9.6%）であるプラス株式会社を中核とするプラスグループに属しております。
 プラスグループは、プラス株式会社、当社、ジョイントテックス株式会社、ビズネット株式会社他25社によって構成され、オフィス関連製商品の製造・販売およびサービスの提供に関する事業を行っております。
 その中で、当社は通販事業を行っております。

関係会社の状況

親会社

名称	住所	資本金	主要な 事業の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容		摘要
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	役員の兼務等	事業上の関係	
プラス株式会社	東京都 文京区	千円 309,700	文具・オフィ ス家具等の 製造・販売	-	45.05	なし	商品の仕入他	

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、「お客様のために進化するアスクール」を経営理念とし、オフィスに必要なものやサービスを「明日お届けする」オフィスタータルサポートサービスを実現する会社です。

それは、お客様にとって必要なものやサービスをもっとも望ましいかたちで提供することであり、常にお客様の声を聞きながら、商品・サービスの開発、改良につなげ、アスクール自身を進化させる原動力としております。

取扱商品といたしましては、OA・PC用品、事務用品、オフィス生活用品、オフィス家具、プリントを中心とする加工サービスなどで、オフィスの必需品をお届けする「ワンストップショッピング」をサポートしております。年2回発行のカタログを中心に、月刊カタログやインターネットにて、商品・サービスをご案内しております。

当社は、「オフィスタータルサポートサービス」としてさらなる「価値創造」を実現すべく社会に貢献してまいり所存であります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主重視の経営を志しておりますが、事業の更なる拡大を継続している現段階では、キャッシュ・フローを重視し、安定した財務体質を確立することに重点をおき、内部留保を優先させる方針であります。

内部留保資金につきましては、事業成長の基盤となる情報システムなどの設備投資資金に主として充当し、株主の皆様のご期待にお応えできるよう、企業価値の向上に努めてまいります。

利益還元につきましては、以上の方針から利益の向上を通して安定した配当を行うよう努力する所存であります。

(3) 中長期的な経営戦略

オフィス用品の通販業界は新規チャネルと位置付けられますが、競合会社の参入により競争は激化し、より優れたサービスがお客様に選ばれる優勝劣敗の時代に入ってきております。そのような状況下において当社といたしましては、事業を先行させたことにより多数のお客様との間にリレーションを構築することができた点、物流インフラが整備され全国配送体制が整った点などの先行優位性を活かし、お客様のご要望を満たすオフィスタータルサポートサービスをご提供することで、今まで以上にお客様のご支持をいただけるよう邁進いたします。

お客様のご要望の多い請求書の一括化や購買窓口の統一化などにお応えするためにe-procurementのシステムを強化していく方針であります。

品揃えにつきましては、パートナー企業とのコラボレーションにより、お客様のご要望を満たした低価格で魅力的なオリジナル商品をご提供することで、より充実したものにしてまいります。

(4) 経営管理組織の整備など(コーポレート・ガバナンスの充実)に関する施策

当社では、社外取締役3名を選任し、当社の業務執行からは独立した視点を経営に取り込み、透明性の高い経営とその意思決定に努めております。特に、株主の皆様に対するアカウンタビリティを高めるため、取締役の報酬額を含む報酬制度全般については、取締役会の諮問機関として、社外取締役を中心とした報酬委員会を設置し、当該報酬委員会においてトータルな報酬制度の方針および個別の報酬額案を決定しております。また、今後は取締役候補者の選任につきましても、社外取締役を中心とする指名委員会などの設置を検討しておりますが、取締役会として効率的および効果的な意思決定を行うため、引き続き適切な取締役会の規模を維持してまいります。

併せて、当社の果たすべき社会的責任を認識し、コンプライアンス経営を徹底すると同時に、リスク管理の強化を目的として、各種リスクを未然に防止する社内体制システムを構築・強化にも努めてまいります。

一方、当社監査役につきましては、3名全員が商法特例法に定める社外監査役に該当しております。常勤監査役2名と非常勤監査役1名により構成される監査役会により、会計監査および業務監査のい

ずれの機能をも強化するよう努力してまいります。

(5) 会社が対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、長期化する不況の影響から、お客様の商品や価格に対する厳しいご要望がさらに増すことが予想されます。当社といたしましては、このような厳しい環境下においてこそ、経営理念である「お客様のために進化するアスクル」のもと、さらにお客様の求める価値や快適さを追求する方針であります。

商品とサービス面におきましては、「需要予測システム」「SYNCHROMART(シンクロマート)」システムといったシステムを活用することで、サプライヤーと協力関係を強化し、お客様にとってより価値のある商品を提供してまいります。

また、これまでの成長戦略と併行して、利益構造を強化するため、業務フロー改善およびローコストオペレーション推進などの業務改善を徹底的に行ってまいります。

(6) 関連当事者(親会社)との関係に関する基本方針

当社の親会社はプラス株式会社であり、当社株式の45.05%を保有しております。また、プラス株式会社は、事務用品やオフィス家具の主要な仕入先でもあり、その仕入額は全仕入額の9.6%であります。当社では仕入先の選定にあたりましては、同等品を取り扱うメーカー数社のご提案の中から、品質・価格・納入条件などの総合的な観点より「お客様のご要望に最も合うもの」という基準で行っており、仕入先との取引関係につきましても公正・公平な取引を目指すという方針に変更はございません。

当社といたしましては、今後もお客様の視点に立ち、あらゆる面で当社のオリジナリティを追求し続けることにより、企業価値の向上に努める所存であります。

(7) 目標とする経営指標

事業本来の収益性を重視するということで売上高営業利益率の向上に努めております。中長期的な目標として、売上高営業利益率は10%を目指しております。これに加え、株主重視の経営という観点から企業価値を高めるため、中長期においてROEの向上を経営指標としたい考えであります。

3. 経営成績

(1) 当中間期の業績の概況

当中間期におけるわが国経済は、完全失業率や倒産件数などは高水準のまま推移し全体的には依然として極めて厳しい状況が続きました。当社をとりまく経済環境も、物価下落傾向から、お客様の価格に対するご要望が強くなり、厳しいものとなりました。

このような環境において、当社といたしましては、「お客様のために進化するアスクル」という経営理念のもと、お客様の求める商品やサービスのご提供に努めてまいりました。

お客様開拓につきましては、マーケットでの競争は激しさを増しましたが、順調なペースで推移いたしました。当中間期もご登録いただいたお客様の利用促進を目指し、お客様の購買動向の分析結果により分けられた各グループごとに適切な販売促進策を実施いたしました。

商品につきましては、お客様のご要望を満たすとともに、低価格なオリジナル商品を引き続き拡充いたしました。平成14年9月に発刊した2002秋・冬号カタログでは、お客様の声をもとにサプライヤーとのコラボレーションによる共同企画商品の開発を強化いたしました。

物流体制につきましては、平成14年4月に立ち上げた次世代の物流センターである「アスクルDCMセンター」において、入庫業務や庫内業務に焦点を当てた効率化を引き続き推し進めてまいりました。

収益基盤につきましては、各オペレーション業務の改善・改革による効率の向上が図られたことによりコスト削減を実現いたしました。

これらの結果、売上高は514億60百万円(前年同期比115.0%)となりました。営業利益

は24億11百万円(前年同期比130.3%)、経常利益は24億15百万円(前年同期比129.8%)、原状回復費用および固定資産除却損などの特別損失もあり中間純利益は11億53百万円(前年同期比150.7%)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金および現金同等物(以下「資金」)は、119億30百万円となりました。主な項目は下記の通りとなります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は9億15百万円(前年同期は9億26百万円)となりました。これは、税引前中間純利益が22億63百万円、固定資産の減価償却費や長期前払費用の償却費4億43百万円および仕入債務21億80百万円などの増加要因に対し、売上債権の増加19億80百万円、法人税などの支払額14億65百万円などの減少要因があったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は12億1百万円(前年同期は9億92百万円の使用)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が9億67百万円およびソフトウェアの取得による支出が2億24百万円あったことなどによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は2億10百万円(前年同期は2億33百万円の使用)となりました。これは、その殆どが配当金の支払によるものです。

(3) 通期の見通し

通期の見通しにつきましては、景気の先行き不透明感の強まる状況下におきましては、お客様の購買傾向や商品の売買価格にも影響があると予想されます。当社といたしましては、このような経済環境下においても、引き続き着実な成長を目指すとともに、収益基盤を強化させてまいります。

お客様開拓につきましては、お客様層の拡大も視野に入れた開拓にも積極的に取り組むとともに、ご登録いただいたお客様へのサービスを強化し、さらなる需要の掘り起こしをしております。

商品につきましては、お客様のご要望を満たすオリジナル商品を充実させることにより、お客様の満足度を高めると同時に利益率の向上を図っております。

物流体制につきましては、「アスクルDCMセンター」において、入庫業務や庫内業務に焦点を当てた効率化を引き続き推進し、お客様へのサービスのさらなる向上を目指してまいります。

以上により、通期の見通しは、売上高は1,020億円(前期比110.3%)、経常利益は47億円(前期比119.1%)、当期純利益は23億円(前期比129.1%)を見込んでおります。

4. 個別中間財務諸表等

中間貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間会計期間末 平成13年11月20日現在		当中間会計期間末 平成14年11月20日現在		前事業年度の 要約貸借対照表 平成14年5月20日現在	
		金	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)			%		%		%
流動資産							
1.現金及び預金		8,794,219		11,930,604		12,427,247	
2.売掛金		11,914,752		14,389,359		12,432,196	
3.たな卸資産		4,413,004		5,316,480		4,997,837	
4.その他 貸倒引当金	2	2,687,336 60,787		1,568,189 275,700		1,294,169 45,500	
流動資産合計		27,748,525	87.2	32,928,933	86.1	31,105,951	87.7
固定資産							
1.有形固定資産	1	1,280,901	4.0	2,255,156	5.9	1,393,583	3.9
2.無形固定資産		1,380,786	4.3	1,710,742	4.5	1,682,244	4.8
3.投資その他の資産 (1)その他 貸倒引当金 投資損失引当金		1,571,165 43,947 110,000		1,369,133 37,590 -		1,291,465 21,883 -	
投資その他の資産合計		1,417,217	4.5	1,331,543	3.5	1,269,581	3.6
固定資産合計		4,078,905	12.8	5,297,442	13.9	4,345,410	12.3
資産合計		31,827,431	100.0	38,226,376	100.0	35,451,361	100.0

(単位：千円)

科 目	前中間会計期間末 平成13年11月20日現在		当中間会計期間末 平成14年11月20日現在		前事業年度の 要約貸借対照表 平成14年5月20日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1.支払手形	9,049,360		9,225,444		10,982,951	
2.買掛金	7,759,838		11,253,848		7,316,102	
3.1年以内に返済予定の長期借入金	89,000		-		-	
4.未払金	2,226,425		2,562,099		2,644,071	
5.未払法人税等	898,000		1,283,000		1,464,000	
6.販売推進引当金	330,045		408,800		377,766	
7.返品調整引当金	22,498		20,152		18,587	
8.その他	197,523		204,801		319,297	
流動負債合計	20,572,690	64.6	24,958,146	65.3	23,122,775	65.2
固定負債						
1.退職給付引当金	116,556		185,019		145,870	
2.その他	62,500		97,500		91,000	
固定負債合計	179,056	0.6	282,519	0.7	236,870	0.7
負債合計	20,751,746	65.2	25,240,666	66.0	23,359,645	65.9
(資本の部)						
資本金	3,115,500	9.8	-	-	3,115,500	8.8
資本準備金	5,608,500	17.6	-	-	5,608,500	15.8
利益準備金	10,590	0.0	-	-	10,590	0.0
その他の剰余金						
1.中間(当期)未処分利益	2,341,095		-		3,357,125	
その他の剰余金合計	2,341,095	7.4	-	-	3,357,125	9.5
資本合計	11,075,685	34.8	-	-	12,091,715	34.1
資本金	-	-	3,116,800	8.2	-	-
資本剰余金						
1.資本準備金	-	-	5,608,838	14.7	-	-
利益剰余金						
1.利益準備金	-	-	10,590		-	-
2.中間(当期)未処分利益	-	-	4,249,482		-	-
利益剰余金合計	-	-	4,260,072	11.1	-	-
資本合計	-	-	12,985,710	34.0	-	-
負債・資本合計	31,827,431	100.0	38,226,376	100.0	35,451,361	100.0

中間損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度の 要約損益計算書	
		自 平成13年 5月21日 至 平成13年11月20日		自 平成14年 5月21日 至 平成14年11月20日		自 平成13年 5月21日 至 平成14年 5月20日	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	5	44,757,897	100.0	51,460,661	100.0	92,464,849	100.0
売 上 原 価		33,707,893	75.3	38,519,088	74.9	69,470,762	75.1
売 上 総 利 益		11,050,003	24.7	12,941,573	25.1	22,994,086	24.9
返品調整引当金戻入額		17,766	0.0	18,587	0.0	17,766	0.0
返品調整引当金繰入額		22,498	0.0	20,152	0.0	18,587	0.0
差引売上総利益		11,045,271	24.7	12,940,008	25.1	22,993,265	24.9
販売費及び一般管理費		9,194,294	20.6	10,528,824	20.4	19,065,976	20.7
営 業 利 益	5	1,850,977	4.1	2,411,184	4.7	3,927,289	4.2
営 業 外 収 益	1	11,126	0.1	9,858	0.0	19,792	0.1
営 業 外 費 用	2	1,290	0.0	5,200	0.0	1,790	0.0
経 常 利 益		1,860,814	4.2	2,415,841	4.7	3,945,290	4.3
特 別 損 失	3	339,129	0.8	152,774	0.3	537,431	0.6
税引前中間(当期)純利益		1,521,684	3.4	2,263,066	4.4	3,407,859	3.7
法人税、住民税及び事業税		898,082	2.0	1,284,485	2.5	1,854,227	2.0
法人税等調整額		141,500	0.3	174,700	0.3	227,500	0.2
中間(当期)純利益		765,101	1.7	1,153,281	2.2	1,781,131	1.9
前期繰越利益		1,575,993		3,096,200		1,575,993	
中間(当期)未処分利益		2,341,095		4,249,482		3,357,125	

中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度の要約
		自 平成13年 5月21日	自 平成14年 5月21日	自 平成13年 5月21日
		至 平成13年11月20日	至 平成14年11月20日	至 平成14年 5月20日
		金額	金額	金額
Ⅰ	営業活動によるキャッシュ・フロー			
	税引前中間(当期)純利益	1,521,684	2,263,066	3,407,859
	減価償却費	124,739	195,761	269,922
	ソフトウェア償却額	175,284	219,773	375,002
	長期前払費用償却額	43,894	27,867	77,239
	貸倒引当金の増加額	39,509	245,906	13,668
	投資損失引当金の増加額	110,000	-	-
	販売推進引当金の増加額	49,349	31,034	97,070
	返品調整引当金の増加額	4,732	1,565	821
	退職給付引当金の増加額	30,182	39,149	59,496
	受取利息及び受取配当金	3,255	565	5,016
	支払利息	1,290	2	1,790
	投資有価証券評価損	-	-	220,000
	固定資産除却損	229,129	28,774	317,431
	売上債権の増加額	1,694,219	1,980,627	2,201,630
	たな卸資産の増減額	281,844	318,642	302,988
	未収入金の増減額	27,270	199,072	17,473
	仕入債務の増減額	217,842	2,180,669	1,271,941
	未払金の増減額	417,604	223,823	882,069
	未収・未払消費税等の増加額	238,825	202,353	353,221
	役員賞与の支払額	-	49,125	-
	その他	1,673	120,899	16,796
	小 計	1,323,808	2,380,260	4,838,576
	利息及び配当金の受取額	3,293	565	5,102
	利息の支払額	1,657	2	1,926
	法人税等の支払額	398,582	1,465,485	788,727
	営業活動によるキャッシュ・フロー	926,861	915,337	4,053,025
	投資活動によるキャッシュ・フロー			
	有形固定資産の取得による支出	128,051	967,410	393,947
	ソフトウェアの取得による支出	479,431	224,107	1,104,108
	長期前払費用の取得による支出	-	22,293	4,997
	差入保証金の支払による支出	-	77,124	405,898
	差入保証金の返金による収入	-	92,789	13,050
	その他	385,137	3,670	3,001
	投資活動によるキャッシュ・フロー	992,619	1,201,818	1,898,902
	財務活動によるキャッシュ・フロー			
	長期借入金の返済による支出	128,000	-	217,000
	株式の発行による収入	-	1,638	-
	配当金の支払額	105,208	211,800	105,900
	財務活動によるキャッシュ・フロー	233,208	210,162	322,900
	現金及び現金同等物の増減額	298,966	496,642	1,831,222
	現金及び現金同等物の期首残高	10,596,024	12,427,247	10,596,024
	現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	10,297,057	11,930,604	12,427,247

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 自 平成13年5月21日 至 平成13年11月20日	当中間会計期間 自 平成14年5月21日 至 平成14年11月20日	前事業年度 自 平成13年5月21日 至 平成14年5月20日
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法	————— その他有価証券 時価のないもの 同 左	————— その他有価証券 時価のないもの 同 左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 移動平均法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	(1) 商品 同 左 (2) 貯蔵品 同 左	(1) 商品 同 左 (2) 貯蔵品 同 左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (2) 無形固定資産 定額法 耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法 (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産 同 左 (2) 無形固定資産 同 左 (3) 長期前払費用 同 左	(1) 有形固定資産 同 左 (2) 無形固定資産 同 左 (3) 長期前払費用 同 左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売掛債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 投資損失引当金 関係会社等への投資に対する損失に備えるため、その財政状態等を勘案して計上しております。	(1) 貸倒引当金 同 左 (2) —————	(1) 貸倒引当金 同 左 (2) —————

項目	前中間会計期間 自 平成13年 5月21日 至 平成13年11月20日	当中間会計期間 自 平成14年 5月21日 至 平成14年11月20日	前事業年度 自 平成13年 5月21日 至 平成14年 5月20日
	<p>(3) 販売推進引当金 エンドユーザーの購入実績に応じて発生する販売推進費の支出に備えるため、過去の実績を基礎にして当中間会計期間売上に対応する発生見込額を計上しております。</p> <p>(4) 返品調整引当金 エンドユーザーからの中間会計期間末日以後の返品損失に備えるため、過去の実績を基礎として算出した売上総利益相当額及び返品された商品の減価相当額をあわせて計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(3) 販売推進引当金 同 左</p> <p>(4) 返品調整引当金 同 左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同 左</p>	<p>(3) 販売推進引当金 エンドユーザーの購入実績に応じて発生する販売推進費の支出に備えるため、過去の実績を基礎にして当期売上に対応する発生見込額を計上しております。</p> <p>(4) 返品調整引当金 エンドユーザーからの期末日以後の返品損失に備えるため、過去の実績を基礎として算出した売上総利益相当額及び返品された商品の減価相当額をあわせて計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p>
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左
6 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
7 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左	消費税等の会計処理 同 左

(表示方法の変更)

前中間会計期間 自 平成13年5月21日 至 平成13年11月20日	当中間会計期間 自 平成14年5月21日 至 平成14年11月20日
<p>営業活動によるキャッシュ・フローの「未収入金の増加額」、「未払金の増加額」及び「未収・未払消費税等の増減額」は、前中間会計期間は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため、各々区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間会計期間の「その他」に含まれている「未収入金の増加額」、「未払金の増加額」及び「未収・未払消費税等の増減額」は各々 216,668千円、348,410千円及び 84,978千円であります。</p>	<p>投資活動によるキャッシュ・フローの「差入保証金の支払による支出」及び「差入保証金の返金による収入」は、前中間会計期間は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性を考慮し、各々区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間会計期間の「その他」に含まれている「差入保証金の支払による支出」及び「差入保証金の返金による収入」は各々 396,713千円及び11,576千円であります。</p>

(追加情報)

前中間会計期間 自 平成13年5月21日 至 平成13年11月20日	当中間会計期間 自 平成14年5月21日 至 平成14年11月20日	前事業年度 自 平成13年5月21日 至 平成14年5月20日
—————	<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間期の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間期における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	—————

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 平成13年11月20日現在	当中間会計期間末 平成14年11月20日現在	前事業年度末 平成14年5月20日現在
1 有形固定資産の減価償却累計額 351,044千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 675,537千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 493,722千円
2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	2

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 自 平成13年5月21日 至 平成13年11月20日	当中間会計期間 自 平成14年5月21日 至 平成14年11月20日	前事業年度 自 平成13年5月21日 至 平成14年5月20日
1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 1,259千円	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 565千円	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 3,020千円
2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 1,290千円	2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 2千円	2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 1,790千円
3 特別損失のうち主要なもの 投資損失引当金繰入額 110,000千円 固定資産除却損 ソフトウェア 203,851千円 長期前払費用 25,277千円	3 特別損失のうち主要なもの 原状回復費 124,000千円 固定資産除却損 建物 5,215千円 機械装置 6,052千円 工具器具備品 10,436千円 ソフトウェア 7,069千円	3 特別損失のうち主要なもの 投資有価証券評価損 220,000千円 固定資産除却損 工具器具備品 1,060千円 ソフトウェア 291,092千円 長期前払費用 25,277千円
4 減価償却実施額 有形固定資産 124,718千円 無形固定資産 175,305千円	4 減価償却実施額 有形固定資産 197,968千円 無形固定資産 220,227千円	4 減価償却実施額 有形固定資産 269,741千円 無形固定資産 375,184千円
5 売上高及び営業利益の季節的変動 当社の売上高及び営業利益は主力商品であるオフィス用品の需要期が下期に属していることから、事業年度の上半期の売上高及び営業利益と下半期の売上高及び営業利益との間に相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。	5 売上高及び営業利益の季節的変動 同 左	5

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 自 平成13年5月21日 至 平成13年11月20日	当中間会計期間 自 平成14年5月21日 至 平成14年11月20日	前事業年度 自 平成13年5月21日 至 平成14年5月20日
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成13年11月20日現在) 現金及び預金勘定 8,794,219千円 有価証券 (流動資産「その他」) 1,502,838千円 現金及び現金同等物 <u>10,297,057</u> 千円	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年11月20日現在) 現金及び預金勘定 11,930,604千円 現金及び現金同等物 <u>11,930,604</u> 千円	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年5月20日現在) 現金及び預金勘定 12,427,247千円 現金及び現金同等物 <u>12,427,247</u> 千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 自 平成13年5月21日 至 平成13年11月20日	当中間会計期間 自 平成14年5月21日 至 平成14年11月20日	前事業年度 自 平成13年5月21日 至 平成14年5月20日																																																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産(機械装置)</td> <td>千円 2,097,475</td> <td>千円 466,727</td> <td>千円 1,630,748</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産(車両運搬具)</td> <td>22,080</td> <td>6,703</td> <td>15,376</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産(工具器具備品)</td> <td>1,024,679</td> <td>409,445</td> <td>615,233</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>546,283</td> <td>153,001</td> <td>393,281</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,690,517</td> <td>1,035,878</td> <td>2,654,639</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	有形固定資産(機械装置)	千円 2,097,475	千円 466,727	千円 1,630,748	有形固定資産(車両運搬具)	22,080	6,703	15,376	有形固定資産(工具器具備品)	1,024,679	409,445	615,233	無形固定資産(ソフトウェア)	546,283	153,001	393,281	合計	3,690,517	1,035,878	2,654,639	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産(機械装置)</td> <td>千円 3,405,326</td> <td>千円 883,233</td> <td>千円 2,522,092</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産(車両運搬具)</td> <td>48,984</td> <td>16,871</td> <td>32,112</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産(工具器具備品)</td> <td>927,340</td> <td>467,792</td> <td>459,547</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>605,166</td> <td>257,129</td> <td>348,037</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,986,816</td> <td>1,625,026</td> <td>3,361,790</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	有形固定資産(機械装置)	千円 3,405,326	千円 883,233	千円 2,522,092	有形固定資産(車両運搬具)	48,984	16,871	32,112	有形固定資産(工具器具備品)	927,340	467,792	459,547	無形固定資産(ソフトウェア)	605,166	257,129	348,037	合計	4,986,816	1,625,026	3,361,790	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産(機械装置)</td> <td>千円 3,424,326</td> <td>千円 658,995</td> <td>千円 2,765,330</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産(車両運搬具)</td> <td>44,584</td> <td>10,931</td> <td>33,652</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産(工具器具備品)</td> <td>972,987</td> <td>419,338</td> <td>553,649</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>593,138</td> <td>203,544</td> <td>389,594</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,035,036</td> <td>1,292,810</td> <td>3,742,226</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	有形固定資産(機械装置)	千円 3,424,326	千円 658,995	千円 2,765,330	有形固定資産(車両運搬具)	44,584	10,931	33,652	有形固定資産(工具器具備品)	972,987	419,338	553,649	無形固定資産(ソフトウェア)	593,138	203,544	389,594	合計	5,035,036	1,292,810	3,742,226
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																							
有形固定資産(機械装置)	千円 2,097,475	千円 466,727	千円 1,630,748																																																																							
有形固定資産(車両運搬具)	22,080	6,703	15,376																																																																							
有形固定資産(工具器具備品)	1,024,679	409,445	615,233																																																																							
無形固定資産(ソフトウェア)	546,283	153,001	393,281																																																																							
合計	3,690,517	1,035,878	2,654,639																																																																							
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																							
有形固定資産(機械装置)	千円 3,405,326	千円 883,233	千円 2,522,092																																																																							
有形固定資産(車両運搬具)	48,984	16,871	32,112																																																																							
有形固定資産(工具器具備品)	927,340	467,792	459,547																																																																							
無形固定資産(ソフトウェア)	605,166	257,129	348,037																																																																							
合計	4,986,816	1,625,026	3,361,790																																																																							
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																							
有形固定資産(機械装置)	千円 3,424,326	千円 658,995	千円 2,765,330																																																																							
有形固定資産(車両運搬具)	44,584	10,931	33,652																																																																							
有形固定資産(工具器具備品)	972,987	419,338	553,649																																																																							
無形固定資産(ソフトウェア)	593,138	203,544	389,594																																																																							
合計	5,035,036	1,292,810	3,742,226																																																																							
2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 589,503千円 1年超 2,110,611千円 合計 2,700,114千円	2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 787,536千円 1年超 2,636,863千円 合計 3,424,400千円	2 未経過リース料期末残高相当額 1年内 781,831千円 1年超 3,011,488千円 合計 3,793,319千円																																																																								
3 当中間期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 347,803千円 減価償却費相当額 316,181千円 支払利息相当額 41,789千円	3 当中間期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 436,450千円 減価償却費相当額 403,006千円 支払利息相当額 45,261千円	3 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 717,778千円 減価償却費相当額 665,001千円 支払利息相当額 80,835千円																																																																								
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4 減価償却費相当額の算定方法 同 左	4 減価償却費相当額の算定方法 同 左																																																																								
5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5 利息相当額の算定方法 同 左	5 利息相当額の算定方法 同 左																																																																								

(有価証券関係)

有価証券

時価評価されていない有価証券の主な内容

(単位：千円)

内 容	前中間会計期間 (平成13年11月20日現在)	当中間会計期間 (平成14年11月20日現在)	前事業年度 (平成14年5月20日現在)
その他有価証券			
非上場株式(店頭売買株式を除く)(注) 1,2	242,935	22,935	22,935
フリー・ファイナンシャル・ファンド	502,485	-	-
マネー・マネージメント・ファンド	1,000,352	-	-
その他有価証券計	1,745,773	22,935	22,935

(注) 1. 前事業年度において、その他有価証券のうち非上場株式(店頭売買株式を除く)について220,000千円減損処理を行い、特別損失の投資有価証券評価損として計上しております。

2. 前中間会計期間において、投資損失引当金繰入額110,000千円を特別損失に計上しております。

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間 自 平成13年5月21日 至 平成13年11月20日	当中間会計期間 自 平成14年5月21日 至 平成14年11月20日	前事業年度 自 平成13年5月21日 至 平成14年5月20日
当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、当該事項はありません。	同 左	同 左

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度	
	自	平成13年5月21日 至 平成13年11月20日	自	平成14年5月21日 至 平成14年11月20日	自	平成13年5月21日 至 平成14年5月20日
1株当たり純資産額		522円93銭		612円36銭		570円90銭
1株当たり中間(当期)純利益金額		36円12銭		54円42銭		84円09銭
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額		35円47銭		53円37銭		82円59銭
		—————		(追加情報) 当中間会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。 なお、前中間会計期間への影響は軽微であります。		—————
				前事業年度		
				1株当たり 純資産額	568円58銭	
				1株当たり 当期純利益 金額	81円78銭	
				潜在株式調 整後1株当 たり当期純 利益金額	79円42銭	

(重要な後発事象)

前中間会計期間 自 平成13年 5月21日 至 平成13年11月20日	当中間会計期間 自 平成14年 5月21日 至 平成14年11月20日	前事業年度 自 平成13年 5月21日 至 平成14年 5月20日
該当事項はありません。	同 左	1 スtockオプション 平成14年 8月 8日開催の定時株主総会及び平成14年 7月 4日開催の取締役会において、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定による新株予約権を当社取締役及び当社の使用人に対し無償にて発行することを決議しております。

5. 品目別売上高

品目別の販売実績は、次のとおりであります。

(単位：千円)

期 別 区 分	前中間会計期間 自 平成13年 5月21日 至 平成13年11月20日		当中間会計期間 自 平成14年 5月21日 至 平成14年11月20日		前事業年度 自 平成13年 5月21日 至 平成14年 5月20日	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
OA・PC用品	16,764,458	37.4	24,571,123	47.8	34,419,039	37.2
事務用品	13,945,923	31.2	13,334,720	25.9	28,934,391	31.3
オフィス生活用品	5,542,595	12.4	6,813,072	13.2	11,174,338	12.1
そ の 他	8,504,920	19.0	6,741,745	13.1	17,937,080	19.4
合 計	44,757,897	100.0	51,460,661	100.0	92,464,849	100.0